

平成 13 年「事業所・企業統計調査」結果の概要

平成 13 年 10 月 1 日現在で実施した平成 13 年「事業所・企業統計調査」の結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。

1 事業所数及び従業者数

平成 13 年 10 月 1 日現在 札幌市に所在する事業所数は 77,605 事業所、従業者数は 860,508 人となっている。

第 1 表により、これを前回調査と比較すると、事業所数は 5,189 事業所の減少(対前回増加率マイナス 6.3%)、従業者数は 72,994 人の減少(マイナス 7.8%)となっている。

昭和 50 年以降の事業所数について、年平均増加率をみると 50～53 年の 5.7%をピークとしてほぼ一貫して低下を続け、平成 3～8 年にはマイナス 0.5%と、調査開始以来、初めて減少に転じた。8～13 年には、マイナス 1.3%と減少幅が拡大した。

また、同様に従業者数の推移をみると、昭和 56～61 年の 1.2%を除いて 53～平成 3 年は 3%程度の増加が続いたが、3～8 年は 1.5%と低下した。8～13 年にはマイナス 1.6%と、調査開始以来、初めての減少となった。

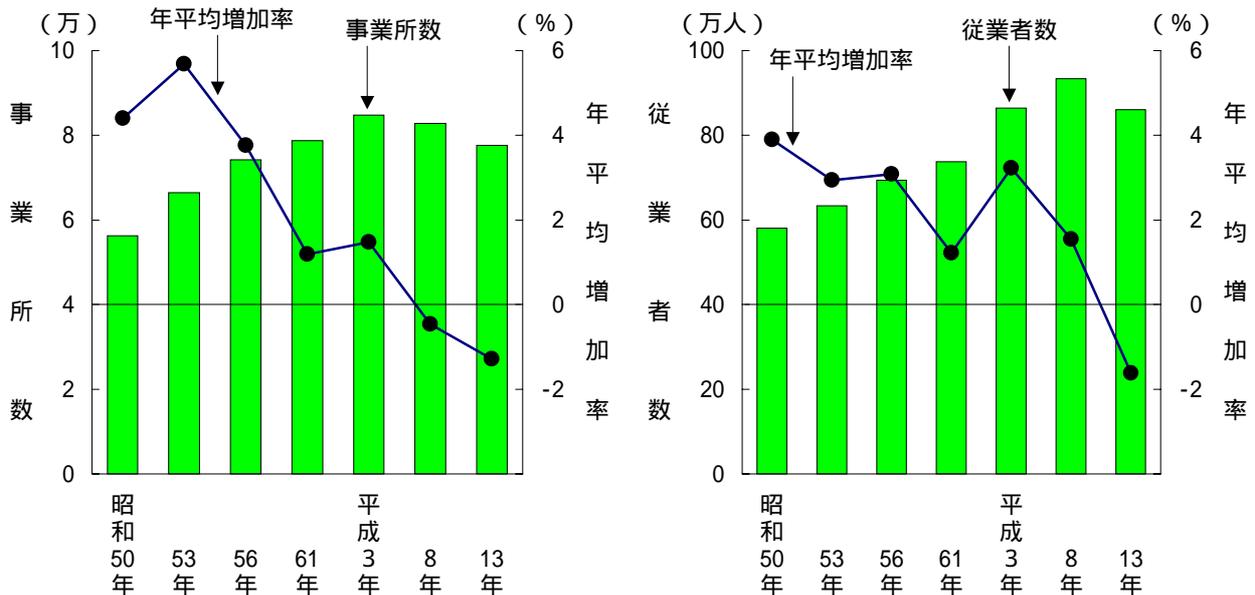
第 1 表 事業所数及び従業者数の推移

年次	各年10月1日現在			
	実数	増加数	対前回増加率 (%)	年平均増加率 (%)
事業所数				
昭和50年 1)	56,284	6,775	13.7	4.4
53年 2)	66,435	10,151	18.0	5.7
56年 3)	74,226	7,791	11.7	3.8
61年 3)	78,768	4,542	6.1	1.2
平成 3年 3)	84,758	5,990	7.6	1.5
8年	82,794	1,964	2.3	0.5
13年	77,605	5,189	6.3	1.3
従業者数				
昭和50年 1)	580,897	62,669	12.1	3.9
53年 2)	633,626	52,729	9.1	2.9
56年 3)	694,140	60,514	9.6	3.1
61年 3)	737,538	43,398	6.3	1.2
平成 3年 3)	864,616	127,078	17.2	3.2
8年	933,502	68,886	8.0	1.5
13年	860,508	72,994	7.8	1.6

注： 1) 5月15日現在。 2) 6月15日現在。 3) 7月1日現在。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第 1 図 事業所数及び従業者数の推移
(各年10月1日現在)



注： 第 1 表参照。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

2 産業大分類別事業所数及び従業者数

第2表により、事業所数及び従業者数を産業大分類別にみると、事業所数は「卸売・小売業，飲食店」が32,506事業所と全体（77,605事業所）の41.9%を占めて最も多く、以下、「サービス業」が22,506事業所（29.0%）、「不動産業」が8,468事業所（10.9%）、「建設業」が6,765事業所（8.7%）などと続いている。従業者数においても「卸売・小売業，飲食店」が293,449人と全体（860,508人）の34.1%を占めて最も多く、以下、「サービス業」が283,540人（33.0%）、「建設業」が81,262人（9.4%）、「運輸・通信業」が60,593人（7.0%）などと続いている。

次に、平成8年から13年にかけての事業所数及び従業者数の増加数についてみる。事業所数は「サービス業」が371事業所（増加率1.7%）増加しているものの、サービス業以外は概ね減少を示しており、「卸売・小売業，飲食店」が3,533事業所の減少（マイナス9.8%）と最も減少している。従業者数では、「卸売・小売業，飲食店」が25,806人の減少（マイナス8.1%）と最も減少しており、以下、「建設業」が22,557人の減少（マイナス21.7%）、「製造業」が9,195人の減少（マイナス15.9%）などとなっている。

第2表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移

産 業（大分類）		各年10月1日現在									
		実 数			割 合（%）			増 加 数		増 加 率（%）	
		平成3年 1)	8 年	13 年	3年1)	8 年	13 年	3～8年	8～13年	3～8年	8～13年
		事 業 所 数									
総 数		84,758	82,794	77,605	100.0	100.0	100.0	1,964	5,189	2.3	6.3
第1次産業		76	47	54	0.1	0.1	0.1	29	7	38.2	14.9
A 農 業		41	27	37	0.0	0.0	0.0	14	10	34.1	37.0
B 林 業		29	19	15	0.0	0.0	0.0	10	4	34.5	21.1
C 漁 業		6	1	2	0.0	0.0	0.0	5	1	83.3	100.0
第2次産業		11,181	11,045	9,834	13.2	13.3	12.7	136	1,211	1.2	11.0
D 鉱 業		42	28	28	0.0	0.0	0.0	14	-	33.3	-
E 建 設 業		7,367	7,579	6,765	8.7	9.2	8.7	212	814	2.9	10.7
F 製 造 業		3,772	3,438	3,041	4.5	4.2	3.9	334	397	8.9	11.5
第3次産業		73,501	71,702	67,717	86.7	86.6	87.3	1,799	3,985	2.4	5.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業		70	71	68	0.1	0.1	0.1	1	3	1.4	4.2
H 運輸・通信業		2,396	2,341	2,298	2.8	2.8	3.0	55	43	2.3	1.8
I 卸売・小売業，飲食店		36,725	36,039	32,506	43.3	43.5	41.9	686	3,533	1.9	9.8
J 金融・保険業		1,736	1,774	1,583	2.0	2.1	2.0	38	191	2.2	10.8
K 不 動 産 業		10,631	9,071	8,468	12.5	11.0	10.9	1,560	603	14.7	6.6
L サ ー ビ ス 業		21,673	22,135	22,506	25.6	26.7	29.0	462	371	2.1	1.7
M 公務(他に分類されないもの)		270	271	288	0.3	0.3	0.4	1	17	0.4	6.3
		従 業 者 数									
総 数		864,616	933,502	860,508	100.0	100.0	100.0	68,886	72,994	8.0	7.8
第1次産業		1,137	939	682	0.1	0.1	0.1	198	257	17.4	27.4
A 農 業		441	417	344	0.1	0.0	0.0	24	73	5.4	17.5
B 林 業		617	454	260	0.1	0.0	0.0	163	194	26.4	42.7
C 漁 業		79	68	78	0.0	0.0	0.0	11	10	13.9	14.7
第2次産業		162,883	162,397	130,256	18.8	17.4	15.1	486	32,141	0.3	19.8
D 鉱 業		898	824	435	0.1	0.1	0.1	74	389	8.2	47.2
E 建 設 業		101,559	103,819	81,262	11.7	11.1	9.4	2,260	22,557	2.2	21.7
F 製 造 業		60,426	57,754	48,559	7.0	6.2	5.6	2,672	9,195	4.4	15.9
第3次産業		700,596	770,166	729,570	81.0	82.5	84.8	69,570	40,596	9.9	5.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業		4,330	4,815	4,673	0.5	0.5	0.5	485	142	11.2	2.9
H 運輸・通信業		63,749	65,990	60,593	7.4	7.1	7.0	2,241	5,397	3.5	8.2
I 卸売・小売業，飲食店		289,477	319,255	293,449	33.5	34.2	34.1	29,778	25,806	10.3	8.1
J 金融・保険業		33,739	34,459	31,586	3.9	3.7	3.7	720	2,873	2.1	8.3
K 不 動 産 業		29,183	26,133	23,521	3.4	2.8	2.7	3,050	2,612	10.5	10.0
L サ ー ビ ス 業		249,052	287,002	283,540	28.8	30.7	33.0	37,950	3,462	15.2	1.2
M 公務(他に分類されないもの)		31,066	32,512	32,208	3.6	3.5	3.7	1,446	304	4.7	0.9

注：1）7月1日現在。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

3 産業小分類別従業者の状況

第3表により、民営事業所の産業小分類別従業者数についてみると、「病院」の従業者が32,230人で最も多くなっており、従業者（民営）全体（785,123人）の4.11%を占めている。以下、「各種食料品小売業」が31,676人（4.03%）、「建物サービス業」が22,897人（2.92%）、「一般貨物自動車運送業」が17,847人（2.27%）、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が16,929人（2.16%）などと続いている。

次に、第4表により、平成8～13年の増加状況を見ると、「ソフトウェア業」が3,672人の増加（増加率43.8%）で、最も増加している。以下、「各種食料品小売業」が2,794人（9.7%）、「病院」が2,562人（8.6%）、「医薬品・化粧品小売業」が1,806人（33.2%）、「生命保険業」が1,607人（17.1%）などと続いている。「生命保険業」は、北海道全体では減少を示しており、札幌市への集中化が進んでいると考えられる。

また、第5表により、減少数の多い産業をみると、「建築工事業（木造建築工事業を除く）」が5,462人の減少（マイナス55.4%）で、最も減少を示している。以下、「一般機械器具卸売業」が4,191人（マイナス35.8%）、「土木工事業」が3,423人（マイナス20.8%）、「一般貨物自動車運送業」が3,386人（マイナス15.9%）、「一般土木建築工事業」が3,154人（マイナス25.0%）の減少などと続いている。

第3表 産業（小分類）別従業者が多い10産業（民営）

平成13年10月1日現在		
産業（小分類）	従業者数	全従業者に占める割合（%）
881 病院	32,230	4.11
561 各種食料品小売業	31,676	4.03
864 建物サービス業	22,897	2.92
411 一般貨物自動車運送業	17,847	2.27
612 バー、キャバレー、ナイトクラブ	16,929	2.16
594 書籍・文房具小売業	15,576	1.98
613 酒場、ビヤホール	14,217	1.81
845 土木建築サービス業	13,462	1.71
092 土木工事業	13,043	1.66
751 旅館	12,616	1.61

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第4表 産業（小分類）別従業者の増加数が多い10産業（民営）

各年10月1日現在				
産業（小分類）	従業者数		増加数	増加率（%）
	平成8年	13年		
821 ソフトウェア業	8,386	12,058	3,672	43.8
561 各種食料品小売業	28,882	31,676	2,794	9.7
881 病院	29,668	32,230	2,562	8.6
591 医薬品・化粧品小売業	5,446	7,252	1,806	33.2
691 生命保険業	9,384	10,991	1,607	17.1
60D 中華料理店	4,313	5,744	1,431	33.2
86A 労働者派遣業	3,508	4,905	1,397	39.8
904 老人福祉事業	2,373	3,583	1,210	51.0
474 電気通信に付随するサービス業	1,844	2,877	1,033	56.0
882 一般診療所	8,513	9,537	1,024	12.0

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第5表 産業（小分類）別従業者の減少数が多い10産業（民営）

各年10月1日現在				
産業（小分類）	従業者数		増加数	増加率（%）
	平成8年	13年		
095 建築工事業（木造建築工事業を除く）	9,862	4,400	5,462	55.4
521 一般機械器具卸売業	11,698	7,507	4,191	35.8
092 土木工事業	16,466	13,043	3,423	20.8
411 一般貨物自動車運送業	21,233	17,847	3,386	15.9
091 一般土木建築工事業	12,623	9,469	3,154	25.0
096 木造建築工事業	10,557	7,814	2,743	26.0
541 百貨店	12,688	10,284	2,404	18.9
502 食料・飲料卸売業	13,537	11,161	2,376	17.6
522 自動車卸売業	5,005	2,693	2,312	46.2
612 バー、キャバレー、ナイトクラブ	19,224	16,929	2,295	11.9

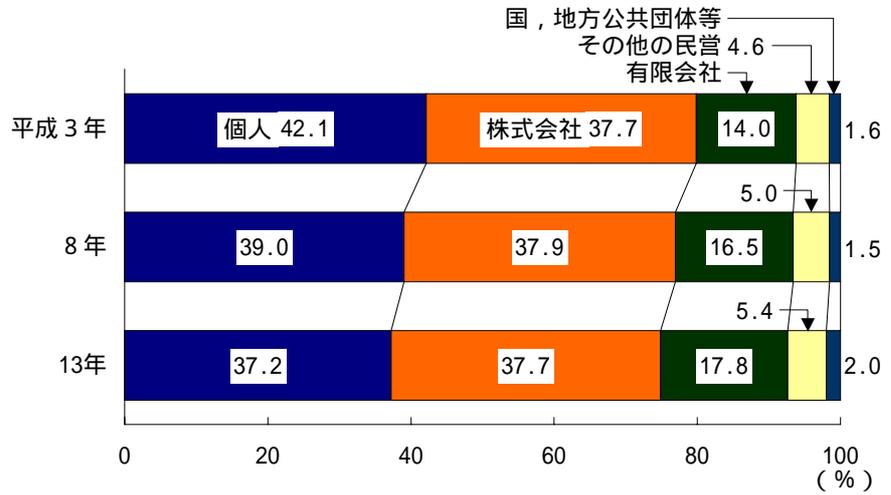
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

4 経営組織別事業所数及び従業者数

第6表により、経営組織別に事業所数を見ると、「民営」が76,083事業所(事業所全体の98.0%)、「国、地方公共団体等」が1,522事業所(2.0%)となっている。「民営」の内訳をみると、個人経営の事業所(以下、「個人」という。)が28,876事業所(37.2%)、「法人」が46,667事業所(60.1%)、うち「株式会社」が29,221事業所(37.7%)となっており、「個人」が平成3～8年に引き続き8～13年も「株式会社」を上回る大幅な減少を示した結果、「株式会社」が「個人」を上回った。

従業者数についてみると、「民営」が785,123人(従業者全体の91.2%)、「国、地方公共団体等」が75,385人(8.8%)となっている。「民営」の内訳をみると、「個人」が77,896人(9.1%)、「法人」が705,153人(81.9%)、うち「株式会社」が514,568人(59.8%)となっている。

第2図 経営組織別事業所数の割合の推移
(各年10月1日現在)



注： 第3表参照。
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第6表 経営組織別事業所数及び従業者数の推移

経営組織	実数	各年10月1日現在									
		実数			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
		平成3年1)	8年	13年	3年1)	8年	13年	3～8年	8～13年	3～8年	8～13年
事業所数											
総数	84,758	82,794	77,605	100.0	100.0	100.0	1,964	5,189	2.3	6.3	
民営	83,425	81,518	76,083	98.4	98.5	98.0	1,907	5,435	2.3	6.7	
個人	35,720	32,303	28,876	42.1	39.0	37.2	3,417	3,427	9.6	10.6	
法人	47,072	48,589	46,667	55.5	58.7	60.1	1,517	1,922	3.2	4.0	
会社	44,115	45,315	43,264	52.0	54.7	55.7	1,200	2,051	2.7	4.5	
株式会社	31,949	31,384	29,221	37.7	37.9	37.7	565	2,163	1.8	6.9	
有限会社	11,844	13,653	13,793	14.0	16.5	17.8	1,809	140	15.3	1.0	
合名・合資会社	291	60	86	0.3	0.1	0.1	37	26	12.7	43.3	
相互会社		194	141		0.2	0.2		53		27.3	
外国の会社	31	24	23	0.0	0.0	0.0	7	1	22.6	4.2	
会社以外の法人	2,957	3,274	3,403	3.5	4.0	4.4	317	129	10.7	3.9	
法人でない団体	633	626	540	0.7	0.8	0.7	7	86	1.1	13.7	
国, 地方公共団体等	1,333	1,276	1,522	1.6	1.5	2.0	57	246	4.3	19.3	
従業者数											
総数	864,616	933,502	860,508	100.0	100.0	100.0	68,886	72,994	8.0	7.8	
民営	787,393	856,182	785,123	91.1	91.7	91.2	68,789	71,059	8.7	8.3	
個人	101,771	90,891	77,896	11.8	9.7	9.1	10,880	12,995	10.7	14.3	
法人	683,008	762,778	705,153	79.0	81.7	81.9	79,770	57,625	11.7	7.6	
会社	619,380	680,942	618,978	71.6	72.9	71.9	61,562	61,964	9.9	9.1	
株式会社	524,261	573,507	514,568	60.6	61.4	59.8	49,246	58,939	9.4	10.3	
有限会社	85,472	98,263	96,202	9.9	10.5	11.2	12,791	2,061	15.0	2.1	
合名・合資会社	9,327	286	471	1.1	0.0	0.1	777	185	8.3	64.7	
相互会社		8,264	7,185		0.9	0.8		1,079		13.1	
外国の会社	320	622	552	0.0	0.1	0.1	302	70	94.4	11.3	
会社以外の法人	63,628	81,836	86,175	7.4	8.8	10.0	18,208	4,339	28.6	5.3	
法人でない団体	2,614	2,513	2,074	0.3	0.3	0.2	101	439	3.9	17.5	
国, 地方公共団体等	77,223	77,320	75,385	8.9	8.3	8.8	97	1,935	0.1	2.5	

注： 1) 7月1日現在。

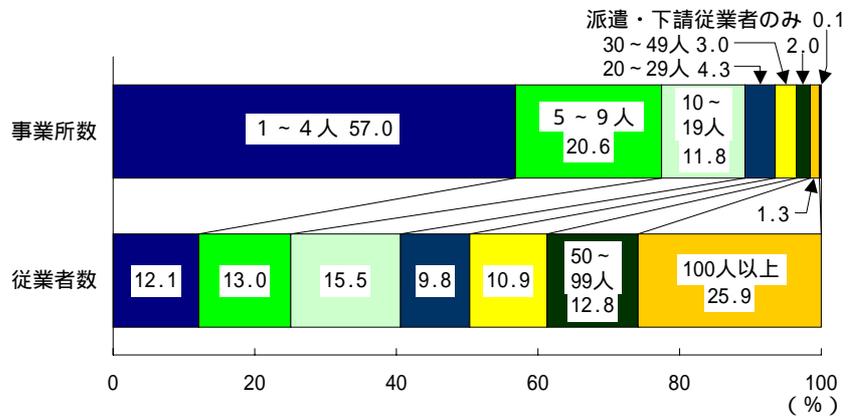
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

5 従業者規模別事業所数及び従業者数

第7表により、従業者規模別に民営の事業所をみると、従業者規模「1～4人」が43,394事業所と全体(76,083事業所)の57.0%を占め最も多く、以下、「5～9人」が15,677事業所(事業所全体の20.6%)、「10～19人」が8,974事業所(11.8%)、「20～29人」が3,240事業所(4.3%)、「30～49人」が2,277事業所(3.0%)、「50～99人」が1,489事業所(2.0%)、「100人以上」が963事業所(1.3%)、「派遣・下請従業者のみ」が69事業所(0.1%)となっており、従業者20人未満の事業所が事業所全体のほぼ9割を占めている。従業者についてみると、従業者規模「1～4人」が95,100人と全体(785,123人)の12.1%を占め、「5～9人」が102,069人(従業者全体の13.0%)、「10～19人」が121,418人(15.5%)、「20～29人」が76,954人(9.8%)、「30～49人」が85,636人(10.9%)、「50～99人」が100,760人(12.8%)、「100人以上」が203,186人(25.9%)となっている。

次に、従業者規模別に平成8～13年の事業所数及び従業者数の増加数をみてもみる。事業所数では、すべての従業者規模で減少を示し、従業者規模「1～4人」が2,984事業所の減少(増加率マイナス6.4%)と最も減少しており、以下、「5～9人」が1,267事業所の減少(マイナス7.5%)、「10～19人」が621事業所の減少(マイナス6.5%)などと続いている。また、従業者数でもすべての従業者規模で減少を示し、「100人以上」が23,685人の減少(マイナス10.4%)と最も減少しており、以下、「50～99人」が13,660人の減少(マイナス11.9%)、「5～9人」が8,420人の減少(マイナス7.6%)などと続いている。

第3図 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)
(平成13年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第7表 従業者規模別事業所数及び従業者数の推移(民営)

従業者規模	各年10月1日現在									
	実数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成3年1)	8年	13年	3年1)	8年	13年	3～8年	8～13年	3～8年	8～13年
事業所数										
総数	83,425	81,518	76,083	100.0	100.0	100.0	1,907	5,435	2.3	6.7
1～4人	49,111	46,378	43,394	58.9	56.9	57.0	2,733	2,984	5.6	6.4
5～9人	17,188	16,944	15,677	20.6	20.8	20.6	244	1,267	1.4	7.5
10～19人	9,342	9,595	8,974	11.2	11.8	11.8	253	621	2.7	6.5
20～29人	3,139	3,423	3,240	3.8	4.2	4.3	284	183	9.0	5.3
30～49人	2,298	2,463	2,277	2.8	3.0	3.0	165	186	7.2	7.6
50～99人	1,479	1,681	1,489	1.8	2.1	2.0	202	192	13.7	11.4
100人以上	868	1,034	963	1.0	1.3	1.3	166	71	19.1	6.9
派遣・下請従業者のみ ²⁾	-	-	69	-	-	0.1	-	-	-	-
従業者数										
総数	787,393	856,182	785,123	100.0	100.0	100.0	68,789	71,059	8.7	8.3
1～4人	108,499	101,547	95,100	13.8	11.9	12.1	6,952	6,447	6.4	6.3
5～9人	111,914	110,489	102,069	14.2	12.9	13.0	1,425	8,420	1.3	7.6
10～19人	125,006	128,563	121,418	15.9	15.0	15.5	3,557	7,145	2.8	5.6
20～29人	74,352	81,224	76,954	9.4	9.5	9.8	6,872	4,270	9.2	5.3
30～49人	86,449	93,068	85,636	11.0	10.9	10.9	6,619	7,432	7.7	8.0
50～99人	100,101	114,420	100,760	12.7	13.4	12.8	14,319	13,660	14.3	11.9
100人以上	181,072	226,871	203,186	23.0	26.5	25.9	45,799	23,685	25.3	10.4

注：1) 7月1日現在。 2) 「派遣・下請従業者のみ」は平成13年から調査。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

6 区別事業所数及び従業者数

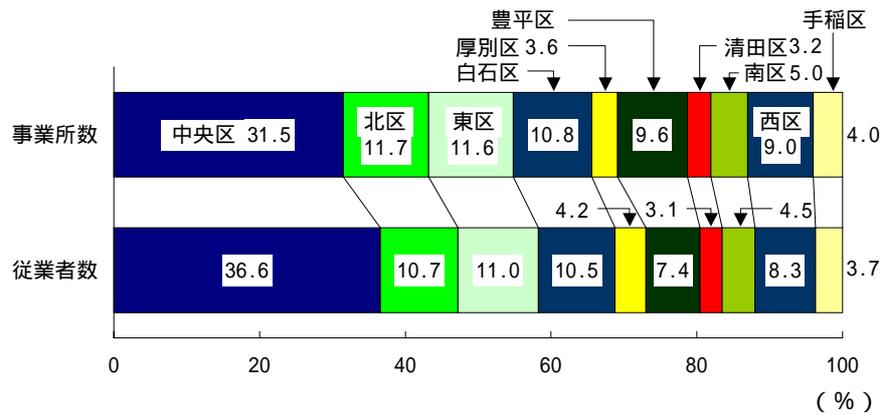
(1) 事業所数及び従業者数

第8表より、区別に事業所数を見ると、中央区が24,424事業所と全体(77,605事業所)の31.5%を占めて最も多く、以下、北区が9,089事業所(11.7%)、東区が9,015事業所(11.6%)、白石区が8,359事業所(10.8%)、豊平区が7,434事業所(9.6%)、西区が6,982事業所(9.0%)などと続いている。

従業者についてみると、中央区が314,671人と全体(860,508人)の36.6%を占めて最も多く、以下、東区が95,000人(11.0%)、北区が91,825人(10.7%)、白石区が90,358人(10.5%)、西区が71,290人(8.3%)、豊平区が63,844人(7.4%)などと続いている。

次に区別に事業所数と従業者数を前回調査と比べると、事業所数では清田区が210事業所(増加率9.2%)、手稲区が46事業所(1.5%)増加しているものの、他の区では減少を示しており、特に中央区の2,551事業所の減少(マイナス9.5%)が目立つ。従業者数では北区が568人(0.6%)、清田区が1,078人(4.2%)、手稲区が439人(1.4%)増加しているものの、他の区では減少を示しており、特に中央区の33,600人の減少(マイナス9.6%)が目立っている。

第4図 区別事業所数及び従業者数の割合
(平成13年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第8表 区別事業所数及び従業者数の推移

区	各年10月1日現在									
	実数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成3年1)	8年	13年	3年1)	8年	13年	3~8年	8~13年	3~8年	8~13年
事業所数										
全市	84,758	82,794	77,605	100.0	100.0	100.0	1,964	5,189	2.3	6.3
中央区	29,737	26,975	24,424	35.1	32.6	31.5	2,762	2,551	9.3	9.5
北区	9,258	9,216	9,089	10.9	11.1	11.7	42	127	0.5	1.4
東区	9,538	9,661	9,015	11.3	11.7	11.6	123	646	1.3	6.7
白石区	9,506	9,298	8,359	11.2	11.2	10.8	208	939	2.2	10.1
厚別区	2,677	2,940	2,771	3.2	3.6	3.6	263	169	9.8	5.7
豊平区	a) 8,461	8,110	7,434	10.0	9.8	9.6	351	676	4.1	8.3
清田区	a) 1,856	2,283	2,493	2.2	2.8	3.2	427	210	23.0	9.2
南区	3,976	4,058	3,912	4.7	4.9	5.0	82	146	2.1	3.6
西区	7,157	7,173	6,982	8.4	8.7	9.0	16	191	0.2	2.7
手稲区	2,592	3,080	3,126	3.1	3.7	4.0	488	46	18.8	1.5
従業者数										
全市	864,616	933,502	860,508	100.0	100.0	100.0	68,886	72,994	8.0	7.8
中央区	346,306	348,271	314,671	40.1	37.3	36.6	1,965	33,600	0.6	9.6
北区	79,586	91,257	91,825	9.2	9.8	10.7	11,671	568	14.7	0.6
東区	89,134	102,494	95,000	10.3	11.0	11.0	13,360	7,494	15.0	7.3
白石区	91,548	103,573	90,358	10.6	11.1	10.5	12,025	13,215	13.1	12.8
厚別区	31,620	40,109	36,355	3.7	4.3	4.2	8,489	3,754	26.8	9.4
豊平区	a) 67,268	71,598	63,844	7.8	7.7	7.4	4,330	7,754	6.4	10.8
清田区	a) 19,731	25,377	26,455	2.3	2.7	3.1	5,646	1,078	28.6	4.2
南区	38,952	41,455	38,639	4.5	4.4	4.5	2,503	2,816	6.4	6.8
西区	74,305	77,736	71,290	8.6	8.3	8.3	3,431	6,446	4.6	8.3
手稲区	26,166	31,632	32,071	3.0	3.4	3.7	5,466	439	20.9	1.4

注：1) 7月1日現在。 a) 本市独自集計結果である。

<資料> 総務省統計局，企画調整局企画部企画調査課「事業所・企業統計調査」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

第9表により、各区の事業所数を産業大分類別にみると、全ての区で「卸売・小売業，飲食店」が最も多くなっている。各区全体に占める割合をみると、中央区では中央区全体の48.3%と5割近く、最も低い豊平区でも34.7%と豊平区全体の3分の1以上を占めており、これら以外の区では、各区全体の4割程度を占めている。2番目に多い産業は全ての区で「サービス業」となっており、白石区を除いた全ての区で各区全体の3割程度を占めている。

次に、第10表により、従業者数を産業大分類別にみると、中央区、北区、豊平区及び南区では、「サービス業」が各区全体の34~38%を占めて最も多く、次いで、「卸売・小売業，飲食店」が多くなっている。他の6区では、逆に「卸売・小売業，飲食店」が各区全体の34~37%を占めて最も多く、次いで、「サービス業」が多くなっている。各区で3番目に多い産業は、中央区では「金融・保険業」で7.1%、南区では「公務（他に分類されないもの）」で13.8%、西区では「製造業」で15.6%となっている。厚別区及び手稲区では「運輸・通信業」が3番目となっており、残りの5区では「建設業」となっている。

さらに、第11表により、各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区では、「金融・保険業」が1.930と特化しており、「電気・ガス・熱供給・水道業」（1.560）も高くなっている。東区では、「建設業」（1.534）、「製造業」（1.439）、「運輸・通信業」（1.457）で特化している。白石区及び厚別区では、「運輸・通信業」で特化しており、白

第9表 区，産業（大分類）別事業所数

		平成13年10月1日現在										
産 業（大分類）		全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
		事 業 所 数										
総	数	77,605	24,424	9,089	9,015	8,359	2,771	7,434	2,493	3,912	6,982	3,126
A~C	農 林 漁 業	54	20	2	-	5	1	5	4	8	7	2
D	鉱 業	28	9	-	-	2	-	-	2	12	1	2
E	建 設 業	6,765	984	1,038	1,170	1,009	185	683	350	359	608	379
F	製 造 業	3,041	624	280	554	507	63	219	66	65	457	206
G	電気・ガス・熱供給・水道業	68	20	5	11	3	8	4	-	7	6	4
H	運 輸 ・ 通 信 業	2,298	496	237	289	344	108	186	139	140	224	135
I	卸売・小売業，飲食店	32,506	11,805	3,709	3,570	3,311	1,187	2,581	939	1,512	2,701	1,191
J	金 融 ・ 保 険 業	1,583	743	147	124	116	44	137	46	50	136	40
K	不 動 産 業	8,468	2,259	852	919	1,060	268	1,401	140	495	889	185
L	サ ー ビ ス 業	22,506	7,355	2,782	2,346	1,983	895	2,197	798	1,247	1,934	969
M	公務(他に分類されないもの)	288	109	37	32	19	12	21	9	17	19	13
		割 合（％）										
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~C	農 林 漁 業	0.1	0.1	0.0	-	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
D	鉱 業	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	0.1	0.3	0.0	0.1
E	建 設 業	8.7	4.0	11.4	13.0	12.1	6.7	9.2	14.0	9.2	8.7	12.1
F	製 造 業	3.9	2.6	3.1	6.1	6.1	2.3	2.9	2.6	1.7	6.5	6.6
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	-	0.2	0.1	0.1
H	運 輸 ・ 通 信 業	3.0	2.0	2.6	3.2	4.1	3.9	2.5	5.6	3.6	3.2	4.3
I	卸売・小売業，飲食店	41.9	48.3	40.8	39.6	39.6	42.8	34.7	37.7	38.7	38.7	38.1
J	金 融 ・ 保 険 業	2.0	3.0	1.6	1.4	1.4	1.6	1.8	1.8	1.3	1.9	1.3
K	不 動 産 業	10.9	9.2	9.4	10.2	12.7	9.7	18.8	5.6	12.7	12.7	5.9
L	サ ー ビ ス 業	29.0	30.1	30.6	26.0	23.7	32.3	29.6	32.0	31.9	27.7	31.0
M	公務(他に分類されないもの)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

石区は1.823,厚別区は1.496となっている。豊平区では、「不動産業」(1.874)が特化している。南区では、「公務(他に分類されないもの)」が3.682と極めて高い数値となっており、西区では、「製造業」が2.772と高くなっている。手稲区では、「製造業」(1.678)及び「運輸・通信業」(1.463)で特化している。

第10表 区, 産業(大分類)別従業者数

平成13年10月1日現在												
産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区	
	従 業 者 数											
総 数	860,508	314,671	91,825	95,000	90,358	36,355	63,844	26,455	38,639	71,290	32,071	
A ~ C 農 林 漁 業	682	306	8	-	27	6	149	34	53	40	59	
D 鉱 業	435	106	-	-	7	-	-	7	287	12	16	
E 建 設 業	81,262	18,663	11,136	13,758	11,787	2,391	8,149	3,243	3,060	6,100	2,975	
F 製 造 業	48,559	9,371	2,670	7,716	7,094	2,165	2,863	1,586	907	11,151	3,036	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4673	2,666	290	439	108	251	401	-	228	173	117	
H 運 輸 ・ 通 信 業	60,593	11,874	4,426	9,749	11,597	3,830	4,209	2,480	2,514	6,610	3,304	
I 卸売・小売業, 飲食店	293,449	107,675	30,823	32,366	32,871	13,601	20,456	9,594	10,789	24,442	10,832	
J 金 融 ・ 保 険 業	31,586	22,291	1,949	1,080	1,732	608	1,334	293	440	1,430	429	
K 不 動 産 業	23,521	9,423	2,305	1,773	2,477	738	3,271	285	895	1,999	355	
L サ ー ビ ス 業	283,540	115,234	34,923	25,758	21,906	12,094	21,895	8,607	14,141	18,364	10,618	
M 公務(他に分類されないもの)	32,208	17,062	3,295	2,361	752	671	1,117	326	5,325	969	330	
	割 合 (%)											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A ~ C 農 林 漁 業	0.1	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	
D 鉱 業	0.1	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	0.7	0.0	0.0	
E 建 設 業	9.4	5.9	12.1	14.5	13.0	6.6	12.8	12.3	7.9	8.6	9.3	
F 製 造 業	5.6	3.0	2.9	8.1	7.9	6.0	4.5	6.0	2.3	15.6	9.5	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.8	0.3	0.5	0.1	0.7	0.6	-	0.6	0.2	0.4	
H 運 輸 ・ 通 信 業	7.0	3.8	4.8	10.3	12.8	10.5	6.6	9.4	6.5	9.3	10.3	
I 卸売・小売業, 飲食店	34.1	34.2	33.6	34.1	36.4	37.4	32.0	36.3	27.9	34.3	33.8	
J 金 融 ・ 保 険 業	3.7	7.1	2.1	1.1	1.9	1.7	2.1	1.1	1.1	2.0	1.3	
K 不 動 産 業	2.7	3.0	2.5	1.9	2.7	2.0	5.1	1.1	2.3	2.8	1.1	
L サ ー ビ ス 業	33.0	36.6	38.0	27.1	24.2	33.3	34.3	32.5	36.6	25.8	33.1	
M 公務(他に分類されないもの)	3.7	5.4	3.6	2.5	0.8	1.8	1.7	1.2	13.8	1.4	1.0	

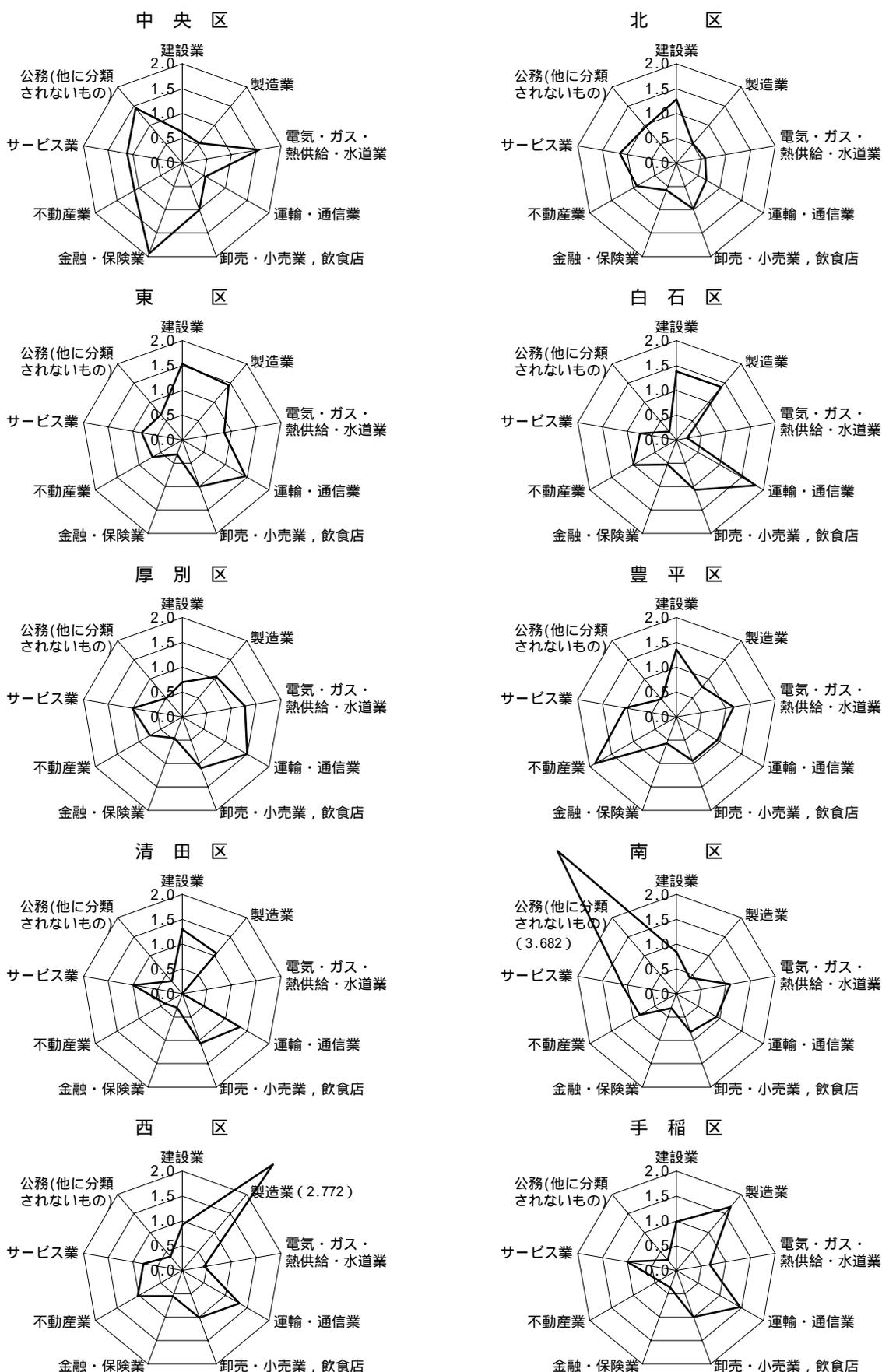
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第11表 区, 産業(大分類)別従業者数の特化係数

(全市 = 1.000)												
平成13年10月1日現在												
産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区	
A ~ C 農 林 漁 業	1.000	1.227	0.110	-	0.377	0.208	2.945	1.622	1.731	0.708	2.321	
D 鉱 業	1.000	0.666	-	-	0.153	-	-	0.523	14.693	0.333	0.987	
E 建 設 業	1.000	0.628	1.284	1.534	1.381	0.696	1.352	1.298	0.839	0.906	0.982	
F 製 造 業	1.000	0.528	0.515	1.439	1.391	1.055	0.795	1.062	0.416	2.772	1.678	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.560	0.582	0.851	0.220	1.271	1.157	-	1.087	0.447	0.672	
H 運 輸 ・ 通 信 業	1.000	0.536	0.685	1.457	1.823	1.496	0.936	1.331	0.924	1.317	1.463	
I 卸売・小売業, 飲食店	1.000	1.003	0.984	0.999	1.067	1.097	0.940	1.063	0.819	1.005	0.990	
J 金 融 ・ 保 険 業	1.000	1.930	0.578	0.310	0.522	0.456	0.569	0.302	0.310	0.546	0.364	
K 不 動 産 業	1.000	1.096	0.918	0.683	1.003	0.743	1.874	0.394	0.847	1.026	0.405	
L サ ー ビ ス 業	1.000	1.111	1.154	0.823	0.736	1.010	1.041	0.987	1.111	0.782	1.005	
M 公務(他に分類されないもの)	1.000	1.449	0.959	0.664	0.222	0.493	0.467	0.329	3.682	0.363	0.275	

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第5図 区，産業（大分類）別従業者数の特化係数
（平成13年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

7 会社企業数

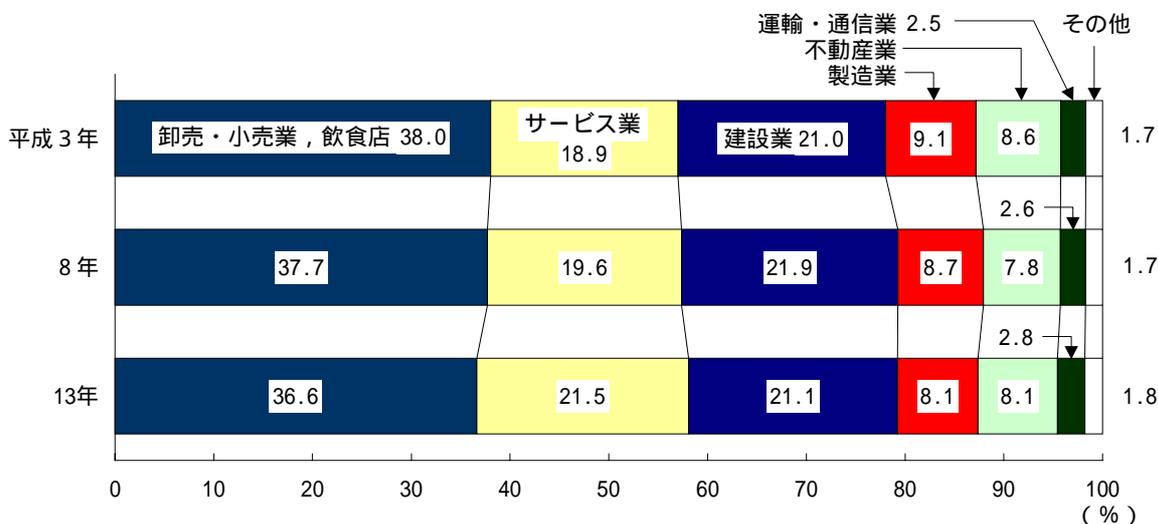
(1) 企業産業（大分類）別企業数

第12表より、平成13年10月1日現在の札幌市の外国の会社を除く会社を企業単位でとらえた会社企業数は、24,475企業となっており、8年（26,210企業）と比べて1,735企業の減少となっている。

次に、会社企業数を企業産業（大分類）別でみると、「卸売・小売業，飲食店」が8,961企業で会社企業全体の36.6%を占めて最も多くなっている。次いで、「サービス業」が5,259企業（21.5%）、「建設業」が5,172企業（会社企業全体の21.1%）と続き、この3産業で全企業の4分の3以上を占めている。以下、「製造業」が1,991企業（8.1%）、「不動産業」が1,972企業（8.1%）、「運輸・通信業」が681企業（2.8%）などと続いている。

また、8年から13年の増加数をみると、「サービス業」が112企業の増加（増加率2.2%）となっている。一方、「卸売・小売業，飲食店」は925企業の減少（マイナス9.4%）となっており、「建設業」も567企業の減少（マイナス9.9%）、「製造業」も286企業の減少（マイナス12.6%）となっている。

第6図 企業産業（大分類）別企業数の割合の推移
（各年10月1日現在）



注： 第12表参照。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第12表 企業産業（大分類）別企業数の推移

企業産業（大分類）	各年10月1日現在										
	数	実数			割合（%）			増加数		増加率（%）	
		平成3年 ¹⁾	8年	13年	3年 ¹⁾	8年	13年	3～8年	8～13年	3～8年	8～13年
総	26,156	26,210	24,475	100.0	100.0	100.0	54	1,735	0.2	6.6	
A～C 農林漁業	43	31	35	0.2	0.1	0.1	12	4	27.9	12.9	
D 鉱業	22	17	12	0.1	0.1	0.0	5	5	22.7	29.4	
E 建設業	5,503	5,739	5,172	21.0	21.9	21.1	236	567	4.3	9.9	
F 製造業	2,393	2,277	1,991	9.1	8.7	8.1	116	286	4.8	12.6	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	11	0.0	0.0	0.0	-	3	-	37.5	
H 運輸・通信業	664	669	681	2.5	2.6	2.8	5	12	0.8	1.8	
I 卸売・小売業，飲食店	9,950	9,886	8,961	38.0	37.7	36.6	64	925	0.6	9.4	
J 金融・保険業	371	401	381	1.4	1.5	1.6	30	20	8.1	5.0	
K 不動産業	2,246	2,035	1,972	8.6	7.8	8.1	211	63	9.4	3.1	
L サービス業	4,956	5,147	5,259	18.9	19.6	21.5	191	112	3.9	2.2	

注： 1) 7月1日現在。

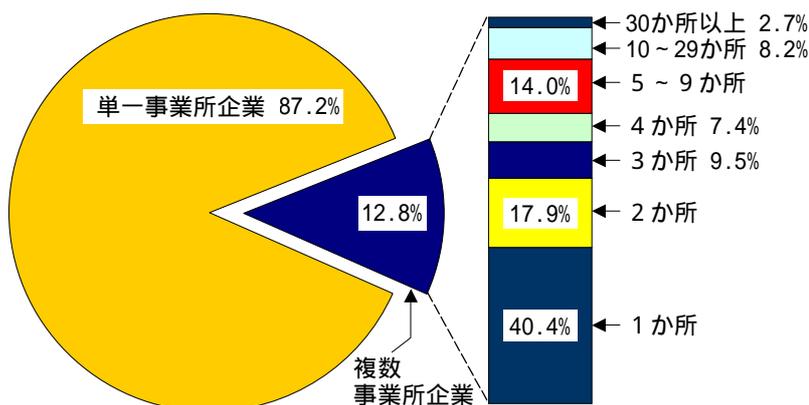
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 企業類型，支所数規模別企業数

第13表より，札幌市の会社企業数を企業類型別でみると，「単一事業所企業」は21,345企業で会社企業数全体(24,475企業)の87.2%を占めている。一方，「複数事業所企業」は3,130企業(会社企業全体の12.8%)となっている。さらに，「複数事業所企業」を支所数規模別でみると，「支所1か所」が1,265企業(「複数事業所企業」全体の40.4%)で最も多くなっており，以下，「支所2か所」が560企業(17.9%)，「支所5～9か所」が438企業(14.0%)，「支所3か所」が296企業(9.5%)などとなっている。

さらに企業産業別にみると，「単一事業所企業」では，「卸売・小売業，飲食店」が7,495企業で「単一事業所企業」全体の35.1%を占めて最も多くなっており，以下，「建設業」が4,822企業(「単一事業所企業」全体の22.6%)，「サービス業」が4,545企業(21.3%)などと続いている。一方，「複数事業所企業」では，「卸売・小売業，飲食店」が1,466企業で「複数事業所企業」全体の46.8%を占めて最も多くなっており，以下，「サービス業」が714企業(「複数事業所企業」全体の22.8%)，「建設業」が350企業(11.2%)などと続いている。

第7図 企業類型別会社企業数の割合及び複数事業所企業の支所数規模別会社企業数の割合 (平成13年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第13表 企業産業(大分類)，企業類型(2区分)，支所数規模(7区分)別企業数

平成13年10月1日現在

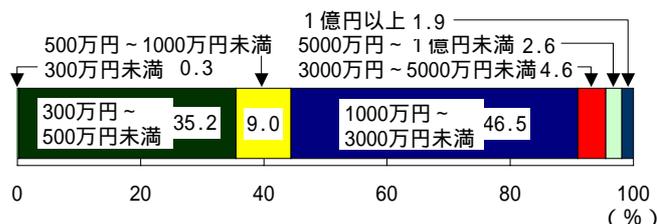
企業産業(大分類)	総数	単一事業所企業	複数事業所企業(支所数規模別)								
			総数	支所1か所	2か所	3か所	4か所	5～9か所	10～29か所	30か所以上	
総数	24,475	21,345	3,130	1,265	560	296	231	438	257	83	
A～C 農林漁業	35	29	6	3	1	-	1	1	-	-	
D 鉱業	12	10	2	2	-	-	-	-	-	-	
E 建設業	5,172	4,822	350	182	49	32	24	37	23	3	
F 製造業	1,991	1,729	262	126	50	22	11	30	20	3	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	7	2	1	-	1	1	1	1	
H 運輸・通信業	681	497	184	55	34	18	22	33	16	6	
I 卸売・小売業，飲食店	8,961	7,495	1,466	553	274	128	111	217	133	50	
J 金融・保険業	381	348	33	9	4	5	1	7	4	3	
K 不動産業	1,972	1,866	106	55	19	11	3	13	4	1	
L サービス業	5,259	4,545	714	278	128	80	57	99	56	16	
割合											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A～C 農林漁業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	-	0.4	0.2	-	-	
D 鉱業	0.0	0.0	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	
E 建設業	21.1	22.6	11.2	14.4	8.8	10.8	10.4	8.4	8.9	3.6	
F 製造業	8.1	8.1	8.4	10.0	8.9	7.4	4.8	6.8	7.8	3.6	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	-	0.4	0.2	0.4	1.2	
H 運輸・通信業	2.8	2.3	5.9	4.3	6.1	6.1	9.5	7.5	6.2	7.2	
I 卸売・小売業，飲食店	36.6	35.1	46.8	43.7	48.9	43.2	48.1	49.5	51.8	60.2	
J 金融・保険業	1.6	1.6	1.1	0.7	0.7	1.7	0.4	1.6	1.6	3.6	
K 不動産業	8.1	8.7	3.4	4.3	3.4	3.7	1.3	3.0	1.6	1.2	
L サービス業	21.5	21.3	22.8	22.0	22.9	27.0	24.7	22.6	21.8	19.3	

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(3) 資本金階級別企業数

第14表より、札幌市の会社企業数を資本金階級別でみると、「1000万円～3000万円未満」が11,384企業で会社企業全体（24,475企業）の46.5%を占めて最も多くなっている。次いで、「300万円～500万円未満」が8,611企業（会社企業全体の35.2%）と続いており、この2階級で全体の8割以上を占めている。以下、「500万円～1000万円未満」が2,197企業（9.0%）、「3000万円～5000万円未満」が1,120企業（4.6%）などとなっている。

第8図 資本金階級別企業数の割合（平成13年10月1日現在）

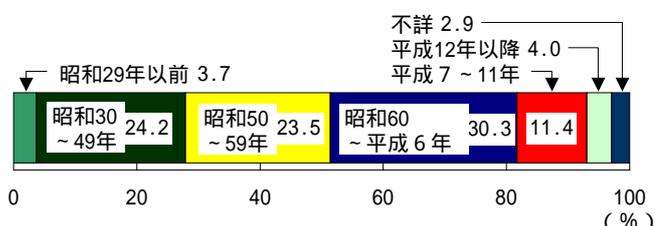


<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(4) 会社設立時期別企業数

第15表より、札幌市の会社企業数を会社設立時期別でみると、「昭和60～平成6年」が7,416企業で、会社企業全体（24,475企業）の30.3%を占めて最も多くなっている。以下、「昭和30～49年」が5,912企業（会社企業全体の24.2%）、「昭和50～59年」が5,755企業（23.5%）、「平成7～11年」が2,784企業（11.4%）などと続いている。

第9図 会社設立時期別企業数の割合（平成13年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第14表 企業産業（大分類）、資本金階級（7区分）別企業数

		平成13年10月1日現在							
企業産業（大分類）	総数	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～3000万円未満	3000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上	
総数	24,475	67	8,611	2,197	11,384	1,120	635	461	
A～C 農林漁業	35	-	14	2	18	1	-	-	
D 鉱業	12	-	-	1	6	2	2	1	
E 建設業	5,172	11	1,665	454	2,607	273	111	51	
F 製造業	1,991	2	604	162	978	120	78	47	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	1	-	2	-	-	8	
H 運輸・通信業	681	-	119	38	375	61	54	34	
I 卸売・小売業，飲食店	8,961	24	3,430	899	3,893	375	186	154	
J 金融・保険業	381	2	119	28	191	11	13	17	
K 不動産業	1,972	7	606	190	967	93	63	46	
L サービス業	5,259	21	2,053	423	2,347	184	128	103	

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第15表 企業産業（大分類）、会社設立時期（7区分）別企業数

		平成13年10月1日現在						
企業産業（大分類）	総数	昭和29年以前	30～49年	50～59年	60～平成6年	7～11年	12年以降	不詳
総数	24,475	912	5,912	5,755	7,416	2,784	976	720
A～C 農林漁業	35	1	9	9	12	-	3	1
D 鉱業	12	1	8	-	3	-	-	-
E 建設業	5,172	123	1,360	1,480	1,592	387	110	120
F 製造業	1,991	149	652	463	523	125	40	39
G 電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	2	2	2	3	-	-
H 運輸・通信業	681	25	243	116	162	73	40	22
I 卸売・小売業，飲食店	8,961	429	2,163	1,960	2,530	1,155	411	313
J 金融・保険業	381	11	82	90	122	47	17	12
K 不動産業	1,972	74	493	537	582	176	44	66
L サービス業	5,259	97	900	1,098	1,888	818	311	147

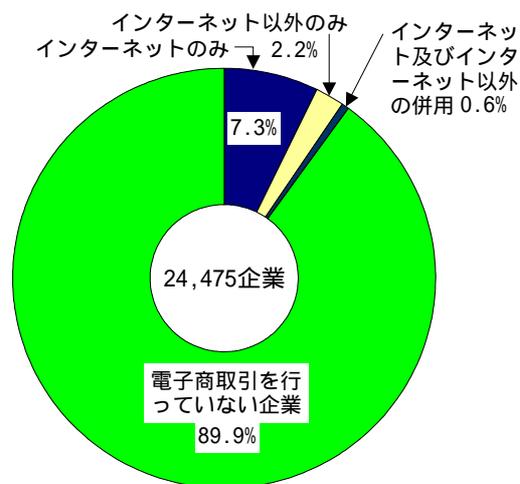
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(5) 電子商取引の状況別企業数

第16表より、札幌市の会社企業数を電子商取引の状況別でみると、「電子商取引を行っている企業」は2,468企業で、会社企業全体(24,475企業)の10.1%と1割程度になっている。内訳をみると、「インターネットのみ」が1,792企業(会社企業全体の7.3%)、「インターネット以外のみ」が528企業(2.2%)、「インターネット及びインターネット以外の併用」が148企業(0.6%)となっている。

次に企業産業別に電子商取引の状況を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「金融・保険業」では、「電子商取引を行っている企業」の割合が高くなっている。一方、「農林漁業」、「鉱業」、「建設業」及び「不動産業」では、「電子商取引を行っている企業」の割合は低くなっている。

第11図 電子商取引の状況別企業数の割合 (平成13年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第16表 企業産業(大分類), 電子商取引の状況別企業数

		平成13年10月1日現在											
企業産業(大分類)	総数	電子商取引を行っている企業											電子商取引を行っていない企業
		総数	インターネットのみ			インターネット以外のみ			インターネット及びインターネット以外の併用				
			総数	他の企業などを行っている	一般消費者とを行っている	総数	他の企業などを行っている	一般消費者とを行っている	総数	他の企業などを行っている	一般消費者とを行っている		
総数	24,475	2,468	1,792	1,201	904	528	492	82	148	138	62	22,007	
A~C 農林漁業	35	2	1	-	1	-	-	-	1	1	-	33	
D 鉱業	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	
E 建設業	5,172	232	181	141	58	36	33	8	15	14	3	4,940	
F 製造業	1,991	245	203	148	83	32	32	2	10	10	4	1,746	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	9	
H 運輸・通信業	681	87	55	36	30	25	24	4	7	7	3	594	
I 卸売・小売業, 飲食店	8,961	1,145	703	402	422	370	346	56	72	66	34	7,816	
J 金融・保険業	381	50	40	24	27	5	3	4	5	5	5	331	
K 不動産業	1,972	115	103	60	79	9	9	1	3	3	3	1,857	
L サービス業	5,259	590	504	389	203	51	45	7	35	32	10	4,669	
		割合 (%)											
総数	100.0	10.1	7.3	4.9	3.7	2.2	2.0	0.3	0.6	0.6	0.3	89.9	
A~C 農林漁業	100.0	5.7	2.9	-	2.9	-	-	-	2.9	2.9	-	94.3	
D 鉱業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
E 建設業	100.0	4.5	3.5	2.7	1.1	0.7	0.6	0.2	0.3	0.3	0.1	95.5	
F 製造業	100.0	12.3	10.2	7.4	4.2	1.6	1.6	0.1	0.5	0.5	0.2	87.7	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.2	18.2	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	81.8	
H 運輸・通信業	100.0	12.8	8.1	5.3	4.4	3.7	3.5	0.6	1.0	1.0	0.4	87.2	
I 卸売・小売業, 飲食店	100.0	12.8	7.8	4.5	4.7	4.1	3.9	0.6	0.8	0.7	0.4	87.2	
J 金融・保険業	100.0	13.1	10.5	6.3	7.1	1.3	0.8	1.0	1.3	1.3	1.3	86.9	
K 不動産業	100.0	5.8	5.2	3.0	4.0	0.5	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	94.2	
L サービス業	100.0	11.2	9.6	7.4	3.9	1.0	0.9	0.1	0.7	0.6	0.2	88.8	

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」